

2019年3月25日 No. 617

◆京都総合経済研究所◆

(経済 TOPICS No. 159)

景気ウォッチング

I. 日本経済「先行き不透明感から企業マインドが急速に慎重化しつつあり、主役の設備投資にも変調の兆し」

10～12月期実質GDPはプラス成長に復したが、昨年末以降の輸出・生産・消費は不冴えで、1～3月期には再びマイナス成長に陥る可能性が指摘されるなど、景気は踊り場の様相を強めている。先行き不透明感の強まり（世界経済全体のスパイラル的な減速懸念）から、家計のみならず企業のマインドも急速に慎重化しつつあり、これまで日本経済の成長を支えてきた設備投資にも変調の兆しが見られ始めている。

こうした状況下、金融市場では、長期金利は緩やかに低下、株価は戻りの鈍い展開を続けている。

II. 米国経済「予想以上のテンポで景気減速が進んでいるが、引続きプラス成長は維持できる見通し」

米国経済は、世界経済の成長鈍化や減税効果の剥落から、減速を続けている。米中通商問題の長期化が、輸出・生産の減少など、当初考えられていたよりも大きな影響を製造業に与えているほか、昨年末の株価急落を機に失速した個人消費が年明け後も鈍い動きを続けるなど、予想を上回るテンポで景気減速が進みつつあり、1～3月期の成長率は一段と鈍化するとみられている。

こうした状況下、金融市場では、長期金利が一段と低下、株価も勢いに乏しい展開となっている。

【 目 次 】

I . 日本経済の動き

1. 概況	(GDP、景況指数)	2
2. 貿易、生産	(輸出入、鉱工業生産)	3
3. 投資	(住宅投資、設備投資、公共工事)	4
4. 雇用	(雇用関連指標、賃金・所得)	5
5. 消費、物価	(個人消費<財・サービス>、物価)	6
6. 金融	(為替レート、長期金利、日米株価)	7

II . 米国経済の動き

1. 概況	(GDP、景況指数)	8
2. 生産、設備、貿易		9
3. 消費、住宅、雇用、物価		10
4. 金融	(長短金利、株価)	11
付.	日本の主な金融経済指標	12
付.	米国の主な金融経済指標	13
(参考)	掲載データ等の出所一覧	14

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、京都総合経済研究所が信頼できると考える各種データ・情報に基づき作成されたものですが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。なお、掲載データ等の出所は、最終頁に記載してあります。

I. 日本経済の動き (1. 概況)

- ・ 10～12月期の実質GDPは年率+1.9%とプラス成長に復したが、前期からの反動増を勘案すると、やや期待はずれと認識されている。
 - 輸出・個人消費が伸び悩むなか、GDPの増加は、前期比・前年比ともに、ほとんど全てが設備投資によるもの(下表の寄与度)。
 - 1～3月期も、生産や消費が不冴えで推移しており、再びマイナス成長との見方が増えつつある(エコノミスト予測平均、年率+0.01%)。
- ・ 先行き不透明感から企業マインドが急速に慎重化しており、成長原動力である設備投資にも変調の兆しがみられ始めている(後述3)。
 - 景気動向指数は、先行指数が低下を続けているほか、一致指数も足許急低下し、景気判断は「下方への局面変化」に引下げられた。
 - エコノミストの間では、「景気は昨秋をピークに既に減速局面入り(=戦後最長の景気拡大は実現せず)」との見方と、「一時的な踊り場で、年央以降に再び持直す」との見方が対立しており、まさに景気は正念場を迎えている。

前期比年率の推移(%)

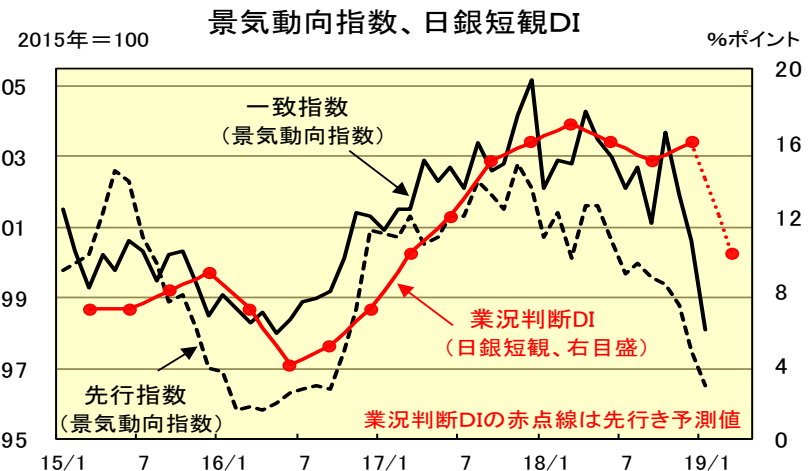
	17/10-12月	18/1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
実質GDP	1.6	▲ 0.4	1.9	▲ 2.4	1.9	
寄与度	個人消費	1.1	▲ 0.5	1.4	▲ 0.5	0.9
	住宅投資	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	0.1
	設備投資	0.5	0.7	1.6	▲ 1.7	1.8
	在庫投資	0.4	▲ 0.5	▲ 0.2	0.6	0.1
	純輸出	▲ 0.1	0.2	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 1.2
	うち輸出	1.5	0.2	0.3	▲ 1.0	0.7
	うち輸入(▲)	▲ 1.6	▲ 0.0	▲ 0.9	0.5	▲ 1.9
政府支出	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.3	0.3	
名目GDP	0.9	▲ 1.2	1.6	▲ 2.1	1.6	
GDPデフレーター	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.4	0.3	▲ 0.3	

【10～12月期の項目別動向】

- ・ 個人消費：前期から反動増を勘案すると、緩やかな増加
- ・ 住宅投資：消費増税を前にした駆け込み需要から堅調持続
- ・ 設備投資：世界経済鈍化にもかかわらず、力強い増加が続く
- ・ 在庫投資：関空滞留貨物の減少を、半導体関連等の出荷減による在庫積上がりが相殺する形で、ほぼニュートラル
- ・ 輸出：前期大幅減をカバーできない程度の増加に止まる
- ・ 輸入(控除)：前期の反動増に加え、内需見合いでも増加

前年比の推移(%)

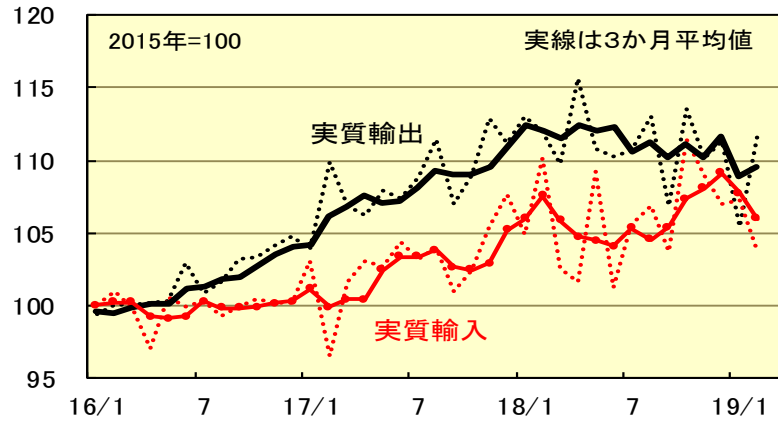
	17/10-12月	18/1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
実質GDP	2.4	1.3	1.5	0.1	0.3	
寄与度	個人消費	0.7	0.1	0.1	0.4	0.3
	住宅投資	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1
	設備投資	0.8	0.7	1.0	0.2	0.6
	在庫投資	0.6	0.3	0.3	0.0	▲ 0.0
	純輸出	0.2	0.2	0.4	▲ 0.2	▲ 0.6
	うち輸出	1.1	0.9	0.9	0.3	0.1
	うち輸入(▲)	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.6
政府支出	0.2	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	
名目GDP	2.4	1.7	1.4	▲ 0.3	▲ 0.1	
GDPデフレーター	0.1	0.5	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.3	



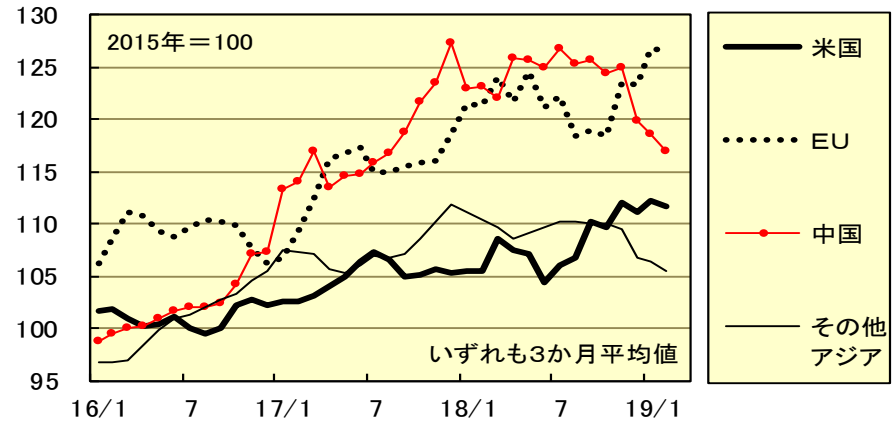
I. 日本経済の動き (2. 貿易、生産)

- ・ 輸出(実質)は、世界経済の拡大テンポ鈍化(とくに通商問題を抱えるアジア経済の減速)から、弱い動きとなっている。
 - 相手国別には、中国を中心としたアジア向けが昨秋以降急減しており、米国・欧州向けの増加でカバーしきれないでいる。
 - 財別には、資本財や情報関連が大きく減少している。
- ・ こうした状況下、鉱工業生産も、弱い動きとなっている。
 - 1月大幅減のあと、2月もさしたる回復が見込まれず、1-3月期は前期比大幅マイナスとなること避けられない情勢。

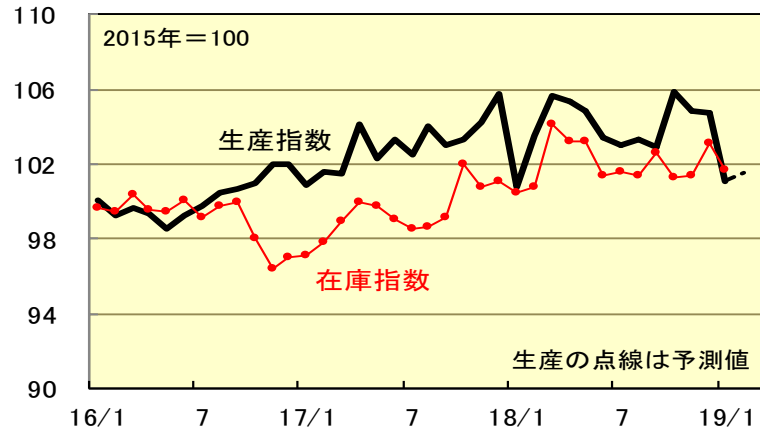
実質輸出入



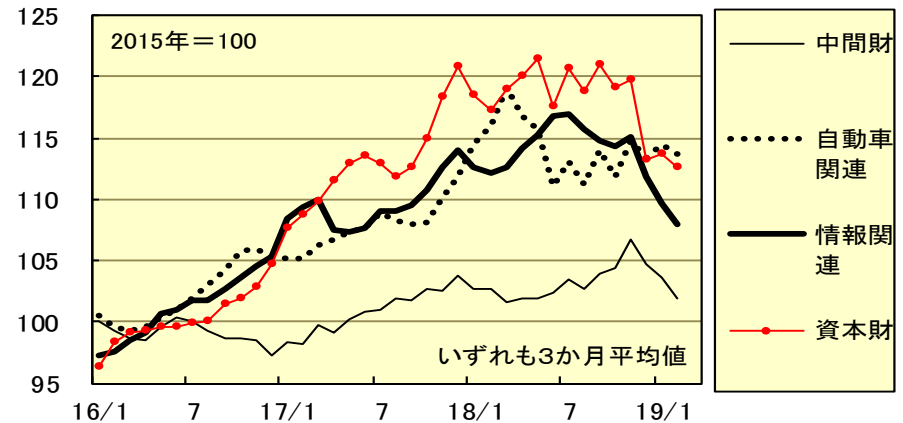
輸出動向(相手国別)



鉱工業生産



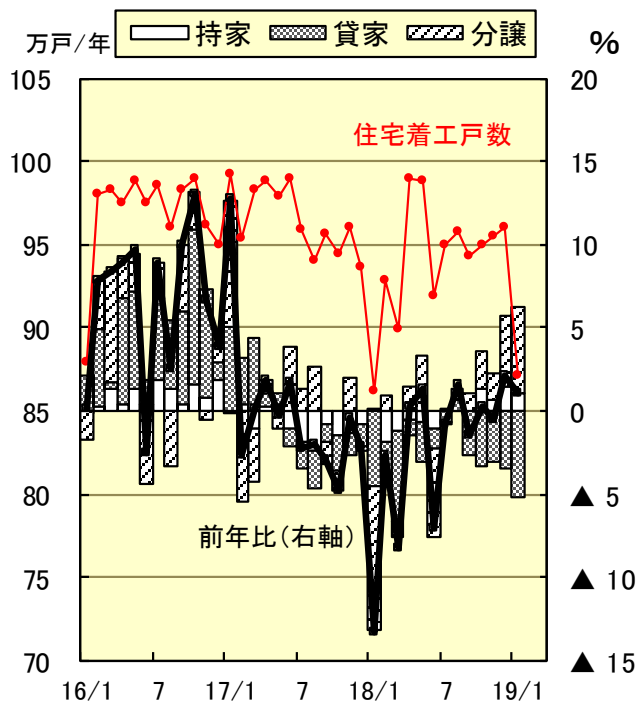
輸出動向(財別)



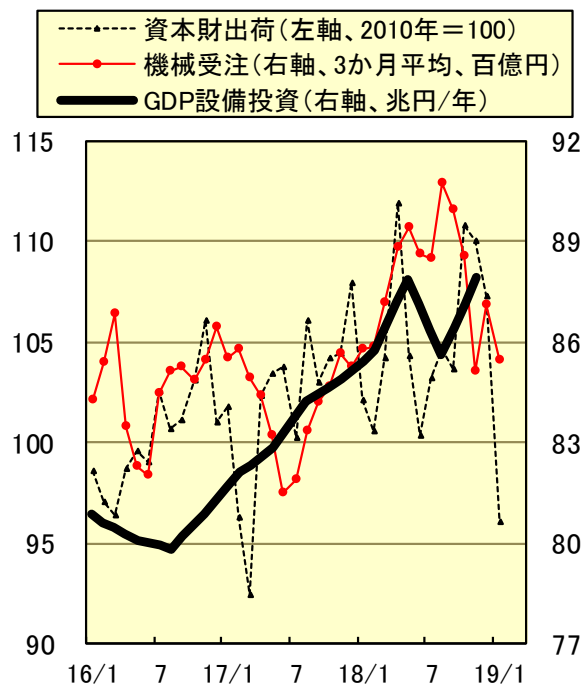
I. 日本経済の動き (3. 投資)

- ・ 住宅着工戸数は、今秋の消費増税前の駆け込み需要に支えられて、底堅く推移している(1月前年比+1.1%)。
 - 持家が7か月続けて前年並みないし前年比プラスとなったほか、分譲住宅も6か月続けて前年比プラスを示した。
 - 一方、貸家は減少幅を一段と拡げており、1月前年比は約1年ぶりの2桁マイナス(▲12.3%)。
- ・ 設備投資は、昨年中は力強い増加を続けていたが、内外需要の減速を背景に、変調を示唆する指標が増えつつある。
 - 先行指標である機械受注は昨秋来減少していたが、昨年末以降、一致指標である資本財出荷も急減(1月前年比▲6.0%)。
 - 法人企業景気予測調査による設備投資は、18年度を下方修正(前年比+9.2%→+7.4%)、19年度は前年割れ(▲6.2%)。
- ・ 公共工事出来高は、全体として高水準を維持しつつも、足許、直近ボトムである2016年水準にまで反落している。

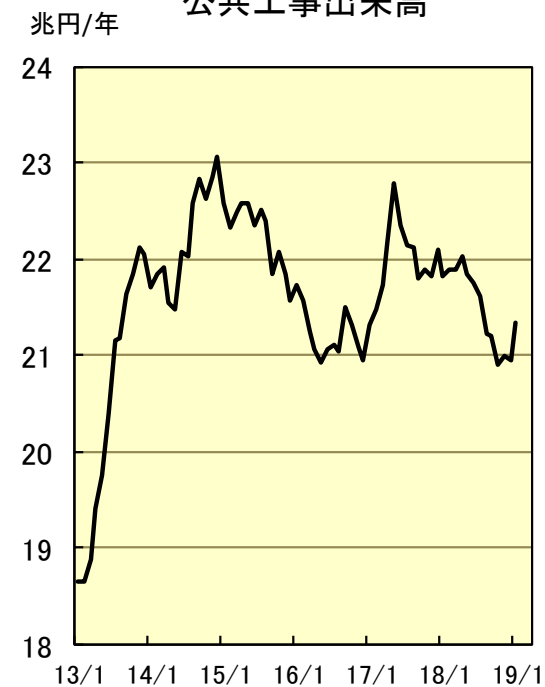
住宅着工戸数前年比の寄与度分解



設備投資関連



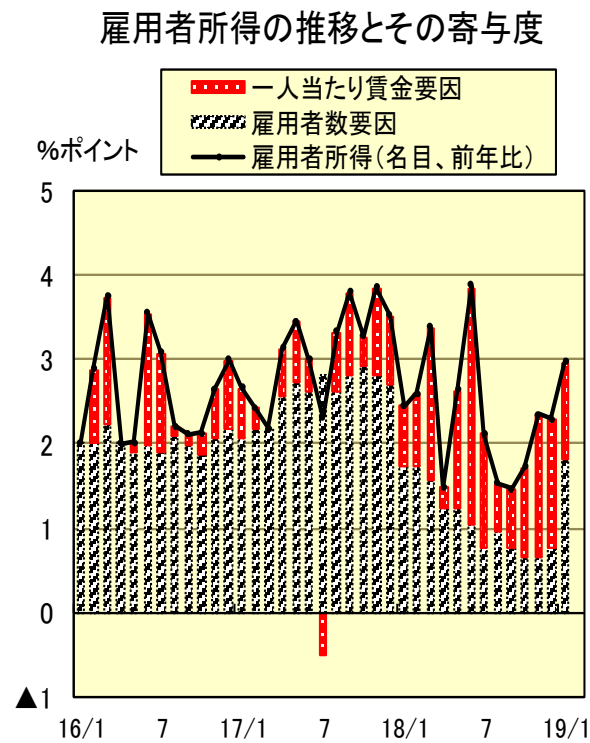
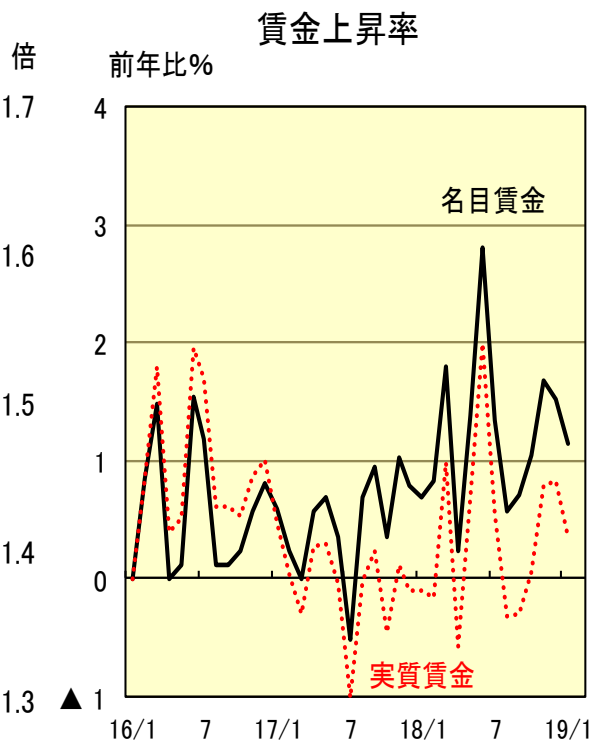
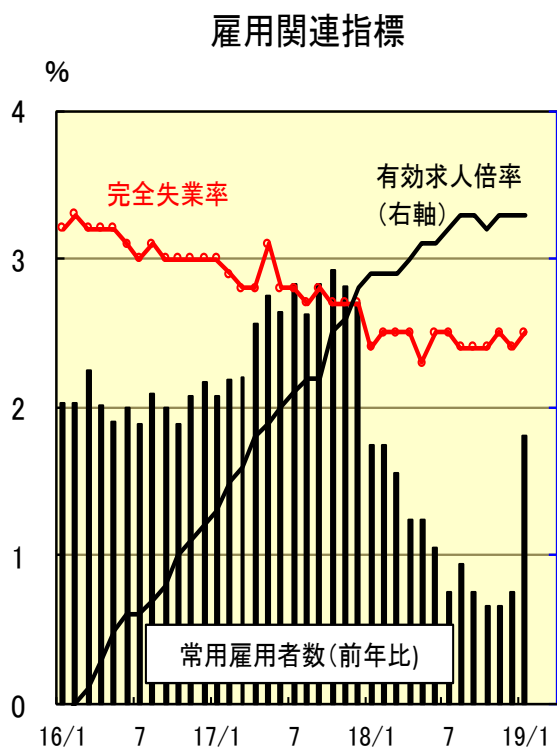
公共工事出来高



I. 日本経済の動き (4. 雇用)

- ・ 労働需給は、極めて逼迫した状態が続いている。
 - 1月有効求人倍率は1.63倍と、1974年初以来45年ぶりの高水準。1月完全失業率は2.5%と、1993年春並みの26年弱ぶりの低水準。
- ・ 雇用確保が一段と困難化する中、賃金上昇率は緩やかに高まりつつある。
 - 雇用者数は、昨年初来、伸びが鈍化しており、労働供給面の天井が近づいている可能性。
 - 19年1月の雇用者数急伸は、前年同月の急落の裏が出た格好となっており、一部サンプル調査による統計上の限界(誤差)の可能性。
- ・ もっとも、雇用者所得(*)の伸びは、雇用者数の伸び鈍化がマイナス要因として作用し、総じてみれば横這い並みに止まっている。

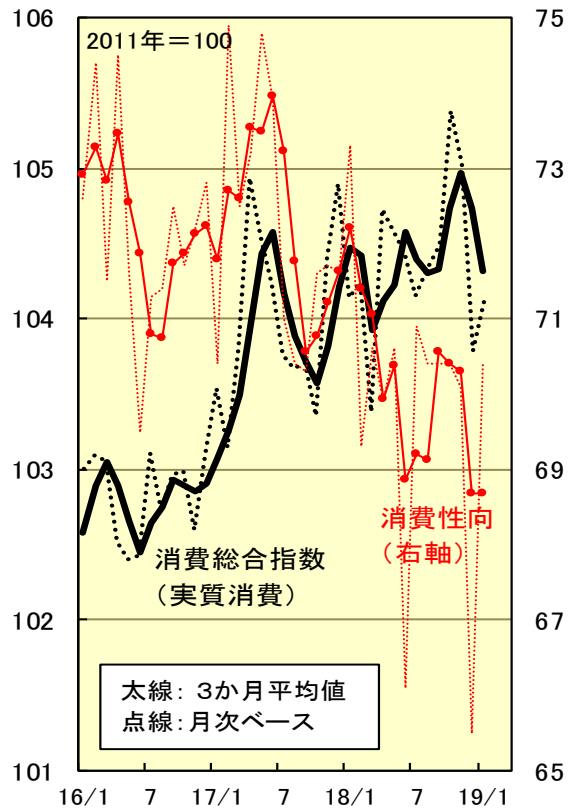
* 「社会全体でみた賃金総額」=「一人当たり賃金」×「雇用者数」



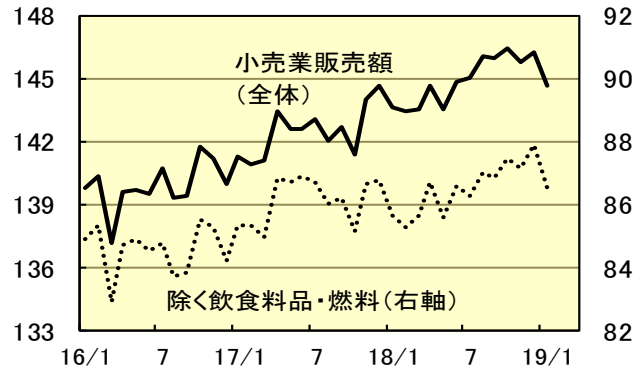
I. 日本経済の動き (5. 消費、物価)

- ・ 実質消費は、緩やかな増加トレンドを維持しつつも、足許、慎重な姿勢が目立ち始めている。
 - 昨年末の株価下落をきっかけに、景気の先行きに対する不透明感が強まり、家計の支出スタンスも急速に慎重化。
 - サービス消費は、総じてみると緩やかな増加トレンドを維持している。
 - 財消費は、食料・燃料価格の落ち着きから家計に余力が生じたにもかかわらず、それ以外の商品への支出も減少を示している。
- ・ 消費者物価(総合)は、生鮮食品価格や輸入物価の落ち着きを受けて急低下し、0%割れ目前の水準(2月前年比+0.2%)。
 - 物価の基調を示すコアコア指数(除く生鮮食品・エネルギー)は、昨年初来、前年比0%台前半の落ち着いた動きに終始。

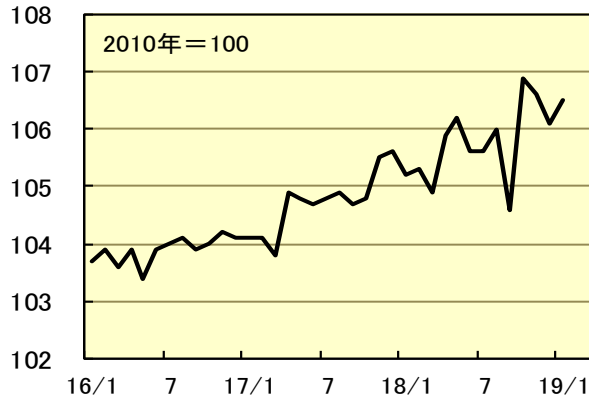
実質消費 (消費総合指数)



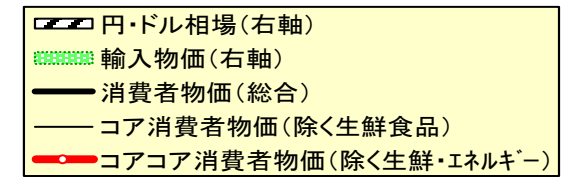
兆円/年 財消費(小売業販売額、名目)



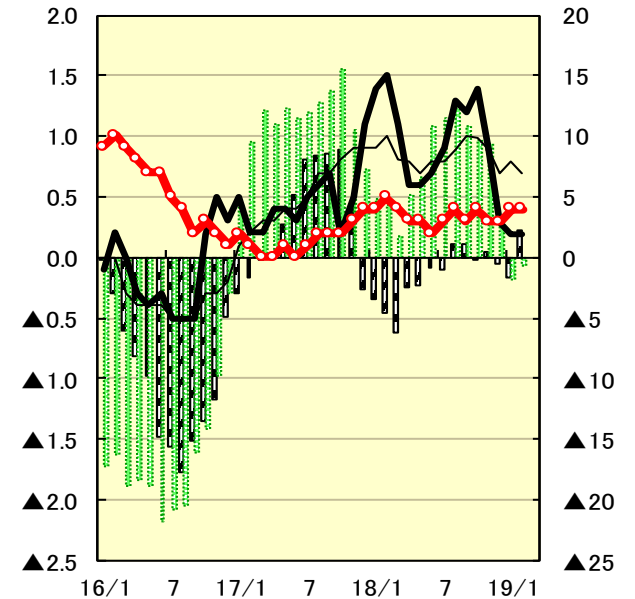
サービス消費(第三次産業活動指数)



物 価

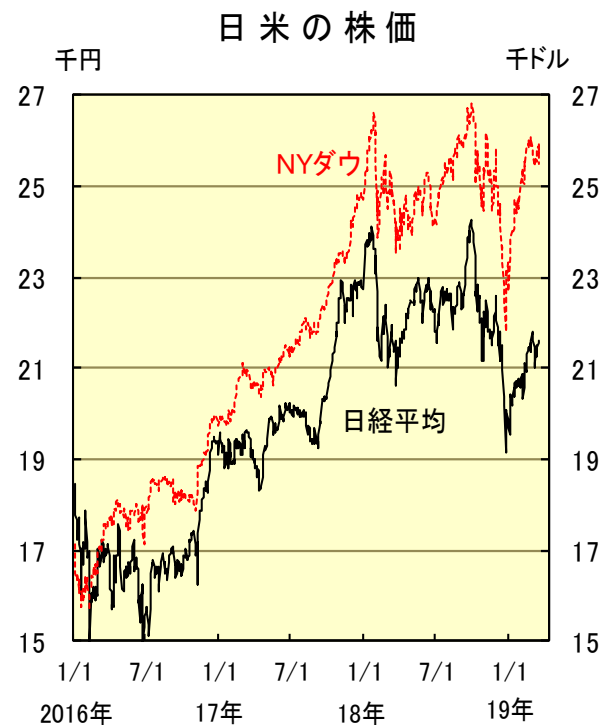


前年比%



I. 日本経済の動き (6. 金融)

- ・ 円／ドル相場は、総じてみると、一昨年来のレンジ相場(108～115円)内で上下動を繰り返している。
 - 年末年始に一時104円台まで円高が進んだ後、市場が落ち着きを取戻すにつれ、上記レンジ内で緩やかに円安が進んでいる。
 - もっとも、米国景気減速(日米金利差縮小)、貿易摩擦懸念、物価上昇率格差等を背景に、先行きの円高リスクを指摘する声が根強い。
- ・ 長期金利(10年物国債利回り)は、米国金利低下につられる形で低下し、マイナス圏での推移が常態化しつつある。
 - 2016年当時に比べると小幅なマイナスに止まっている(日銀誘導レンジは、0%±0.2%)。
- ・ 株価(日経平均)は、米国株価につられる形で年末にかけて急低下した後、年明け後、戻りの鈍い展開が続いている。
 - 10月以降米国株安につられる形で下落し、その後米国株価がかなりの回復を示したのに対し、日本株価の戻りは勢いを欠く状況。



II. 米国経済の動き (1. 概況)

- ・ GDP成長率は、世界経済の成長鈍化や減税効果の剥落から、昨年後半以降、徐々に減速してきている。
 - 米中通商問題の長期化が、当初考えられていたよりも大きな影響を与えており、予想を上回るテンポで減速している。
 - 1～3月期成長率のエコノミスト予測平均は年率1.5%と、前月時点よりも下方修正され、潜在成長力を下回る水準。
- ・ 景気先行指数が頭打ち、消費者信頼感指数が下落に転じるなど、先行きも緩やかな景気減速が続くとみられている。
 - 「景気拡大は今しばらく続くが、拡大テンポは年末に向け一層減速していくことを示唆する内容」との発表主体コメント。
- ・ ISM景況指数も、製造業中心に低下傾向が明確化し、景気拡大局面は続くが成長テンポが減速することを示唆。
 - (注) 当指数は、景気の変化の度合いを現わす指標で、その上昇(下落)は景気の加速(減速)を意味し、50%以上が景気拡大の目安。

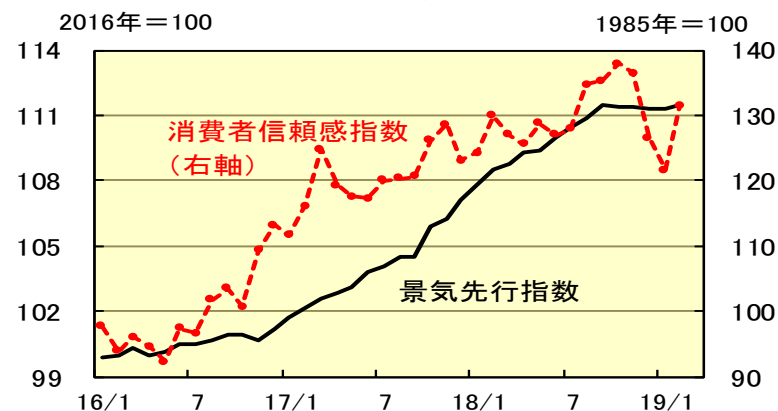
前期比年率の推移(%)

		17/10-12月	18/1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
実質GDP		2.3	2.2	4.2	3.4	2.6
寄 与 度	個人消費	2.6	0.4	2.6	2.4	1.9
	住宅投資	0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1
	設備投資	0.6	1.5	1.2	0.4	0.8
	在庫投資	▲ 0.9	0.3	▲ 1.2	2.3	0.1
	純輸出	▲ 0.9	▲ 0.0	1.2	▲ 2.0	▲ 0.2
	うち輸出	0.8	0.4	1.1	▲ 0.6	0.2
	うち輸入(▲)	▲ 1.7	▲ 0.5	0.1	▲ 1.4	▲ 0.4
政府支出	0.4	0.3	0.4	0.4	0.1	

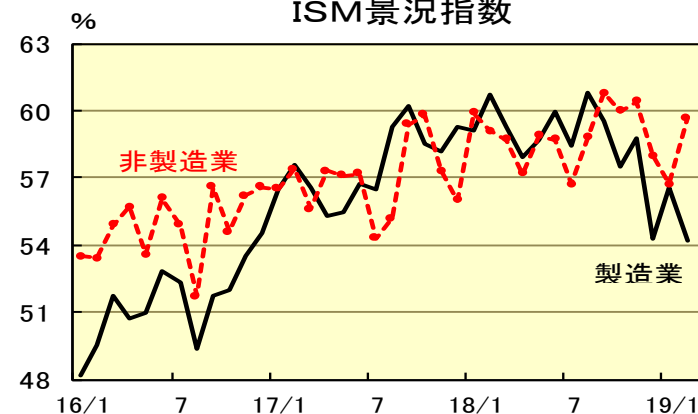
前年比の推移(%)

		17/10-12月	18/1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
実質GDP		2.5	2.6	2.9	3.0	3.1
寄 与 度	個人消費	1.9	1.7	1.8	2.0	1.9
	住宅投資	0.1	0.0	0.0	0.0	▲ 0.1
	設備投資	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0
	在庫投資	▲ 0.1	0.2	▲ 0.3	0.1	0.4
	純輸出	▲ 0.4	▲ 0.3	0.0	▲ 0.6	▲ 0.4
	うち輸出	0.6	0.6	0.8	0.5	0.3
	うち輸入(▲)	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 0.7
政府支出	0.0	0.1	0.2	0.4	0.3	

景気先行指数と消費者信頼感指数

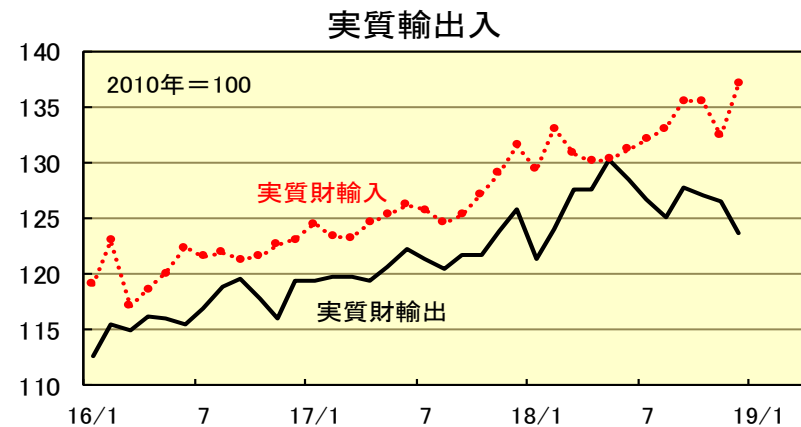
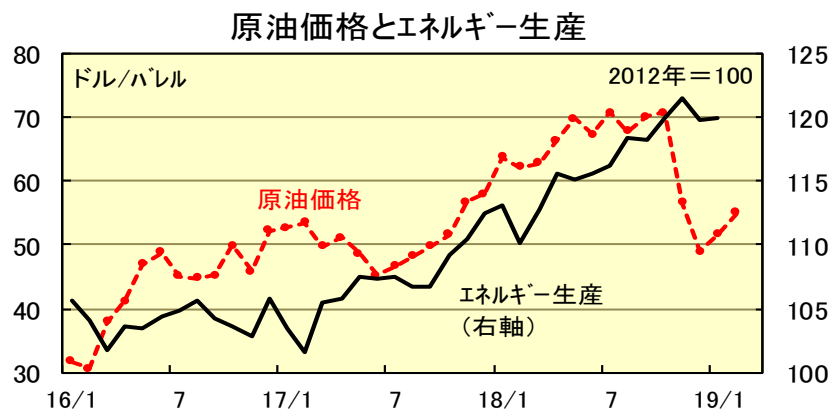
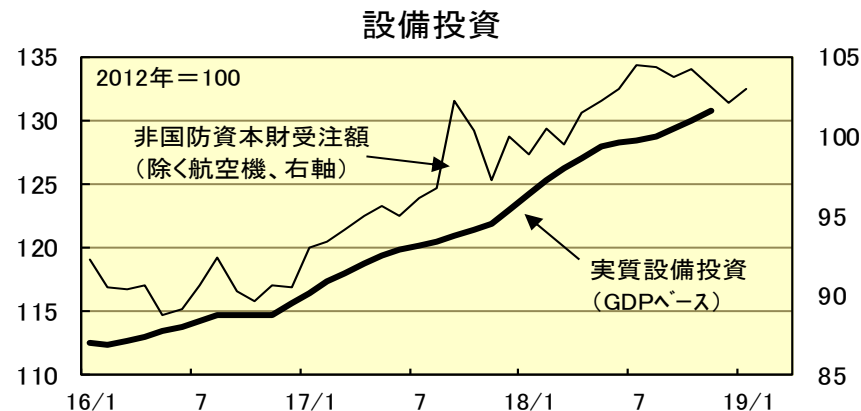
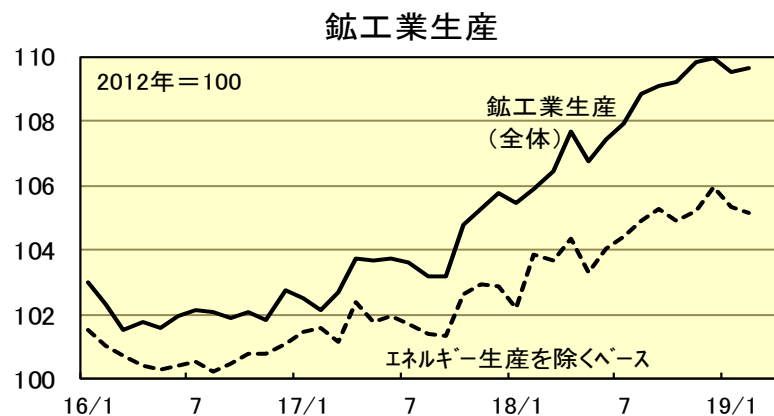


ISM景況指数



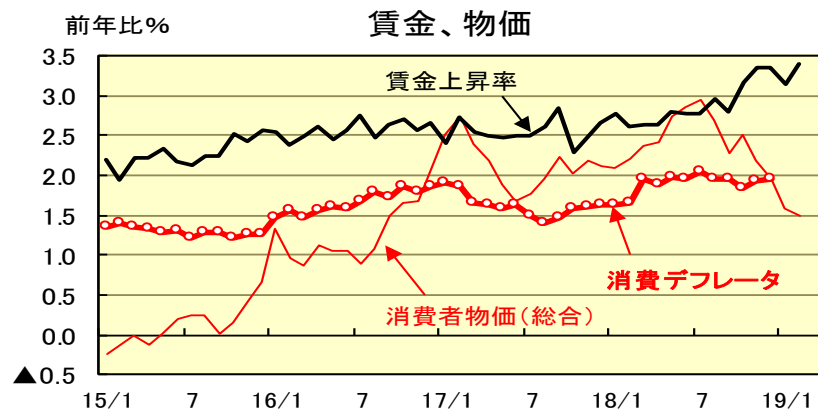
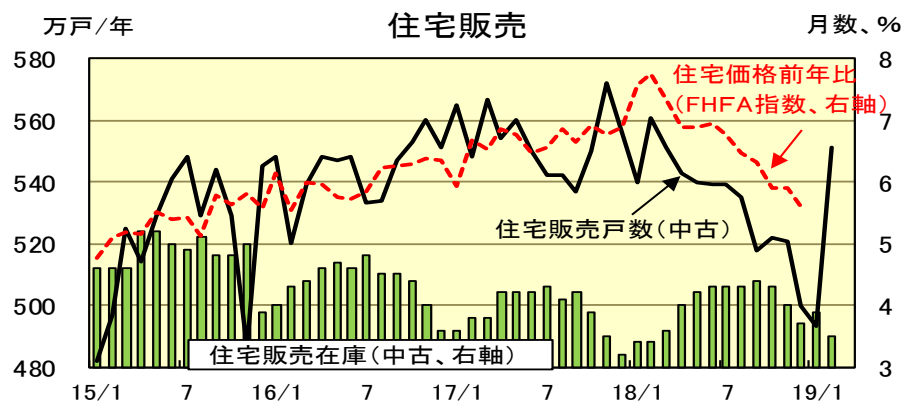
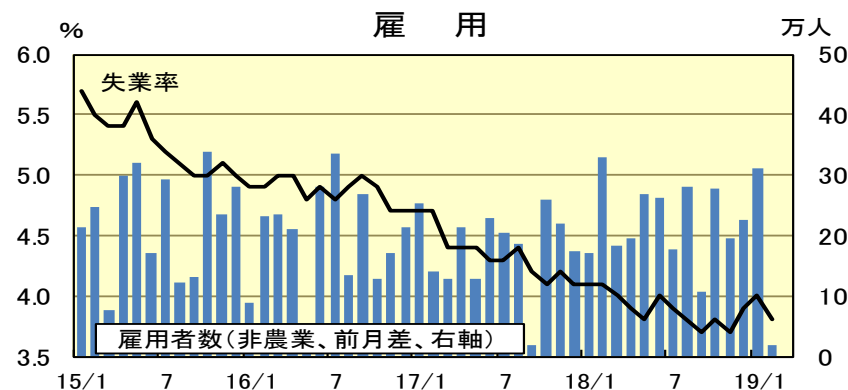
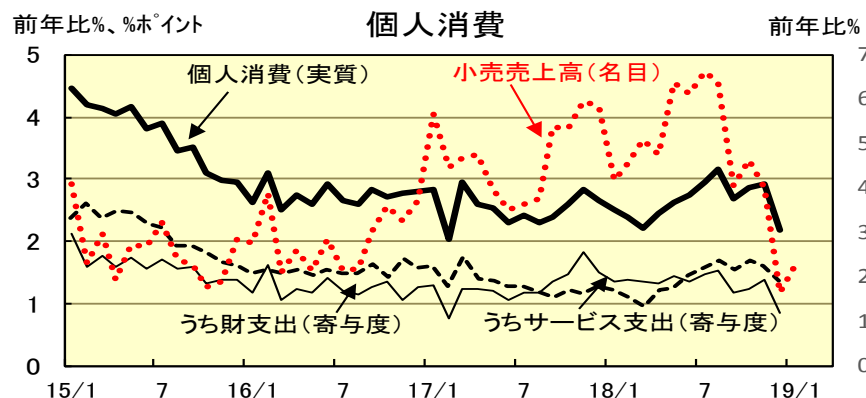
II. 米国経済の動き (2. 生産、設備、貿易)

- ・ 鉱工業生産は、昨秋までしっかりとした増加を続けてきたが、年明け後、足踏みとなっている。
 - エネルギー生産は、昨年末以降、原油価格低下を映じて、やや減少している。
 - エネルギー以外の生産も、年明け後、小売・輸出の減少と歩調を合わせる形で、弱含みとなっている。
- ・ 設備投資(実質GDPベース)は、11四半期連続で増加し、10~12月期には再び力強い増加を示した。
 - もっとも、先行指標である非国防資本財受注は頭打ちの様相を強めており、世界経済鈍化の影響が懸念され始めている。
- ・ 実質財輸出は、貿易摩擦の影響で弱い動きとなっており、昨年12月には約1年半ぶりに前年割れとなった(▲1.8%)。
 - 昨年前半に中国等貿易相手国における関税引上げを前にした駆け込み輸出から一時増加した後、年央以降は減少傾向。



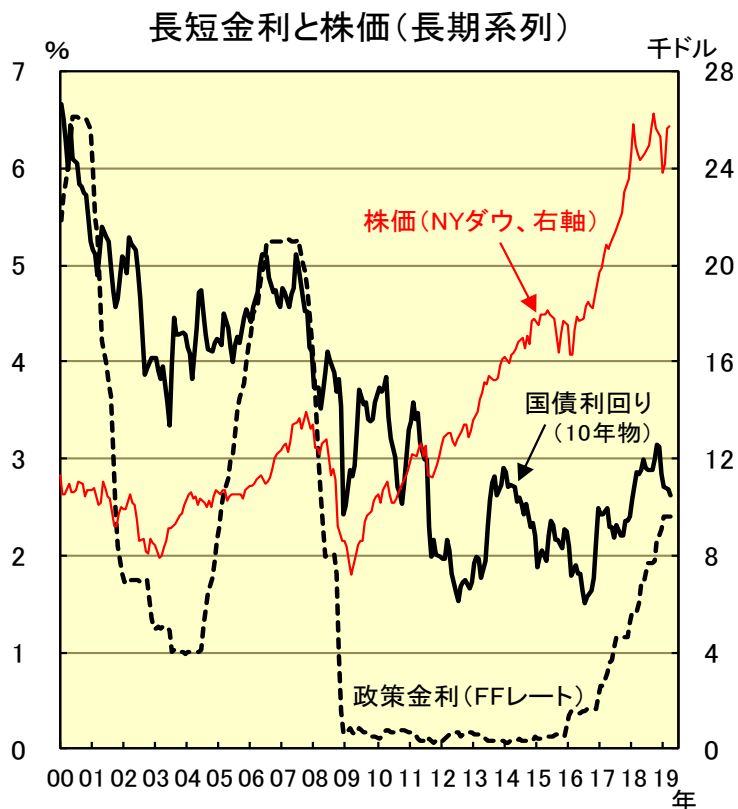
II. 米国経済の動き (3. 消費、住宅、雇用、物価)

- ・ 個人消費は、11月まで減税効果に支えられ高めの伸びであったが、12月に急減した(1月小売売上高も戻りが鈍い展開)。
 - 12月水準は10~12月平均より0.2%も低く、四半期統計では1~3月期の不振として現れてくる。
- ・ 住宅販売は、価格高騰や借入金利上昇から減少が続いていたが、長期金利低下を背景に足許2月に急増を示した。
 - 2月の急増は全米各地でみられ、「金利低下、売り物件増加、所得増、消費者心理の改善などが複合的に作用」との見方。
- ・ 失業率は、1969年以来49年ぶりの低水準。雇用者数は、増加を続けている(2月は建設・小売の減少から増加は小幅)。
 - 労働需給タイト化を映じて、賃金上昇率は徐々に高まっており、約10年ぶりに前年比+3%台の高い伸びを続けている。
- ・ 消費者物価は、需給引締めやエネルギー価格上昇を背景に高めの伸びを続けていたが、足許落ち着きを取り戻している。
 - 金融政策の目安とされている消費デフレーターも、足許弱持合いで、政策目標である前年比+2%を割り込んでいる。



II. 米国経済の動き (4. 金融)

- ・ 金融市場では、景気動向と歩調を合わせる形で、長期金利・株価ともに昨秋をピークに低下に転じている。
 - 長期金利は、物価が落ち着いて推移するなか、金融政策面での利上げ停止も加わり、低下傾向が明確化。
 - 株価は、年末にかけ一時急落、その後、過度の悲観論が姿を消すにつれてほぼ従前水準に復したが、足許再び弱含み。
- ・ 金融当局も、先行き不透明感が高い状況下、年内は利上げを一時停止して様子見する、との標準シナリオを公表。
 - 量的緩和の過程で膨らんだ中銀資産の縮小ペースも緩やかにし、両者合わせて景気下支え策に転じたと認識されている。
 - もっとも、政策決定会合結果の公表資料によると、「(年後半以降)緩やかな利上げを再開する必要性が生じる」とする者が複数名存在する一方、市場参加者の一部が期待する「利下げを行う必要性が生じる」とする者は皆無。



FRBによる先行きの政策金利見通し(FOMC参加者の予測中心値、本年3月時点)

	昨年末	2019年末	2020年末	2021年末	中立金利
FFレート	2.4%	2.4%	2.6%	2.6%	2.8%
0.25%利上げ回数	累計9回	年内なし	来年中1回	再来年なし	あと2回で到達

付. 日本の主な金融経済指標

(とくに断らない限り季節調整済み前期・月比、%)

			17/10-12月	18/1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	18/9月	10月	11月	12月	19/1月	2月	直近前年比
景気	景気動向指数 (前期・前月差)	一致指数	1.4	▲ 1.5	1.0	▲ 1.6	0.1	▲ 1.6	2.6	▲ 1.8	▲ 1.3	▲ 2.5		▲ 3.9
		先行指数	0.3	▲ 1.4	0.5	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 1.3	▲ 1.0		▲ 4.2
貿易	実質輸出 (通関ベース)		1.8	0.5	0.6	▲ 1.9	1.3	▲ 5.4	6.2	▲ 3.0	1.1	▲ 5.3	6.0	▲ 0.2
	実質輸入 (同)		2.4	0.6	▲ 1.7	1.3	3.6	▲ 2.9	7.4	▲ 2.3	▲ 1.7	0.2	▲ 3.2	▲ 5.8
生産	鉱工業指数	生産	1.2	▲ 1.1	1.2	▲ 1.4	2.0	▲ 0.4	2.9	▲ 1.0	▲ 0.1	▲ 3.4	予 0.4	0.3
		出荷	0.7	▲ 1.3	2.1	▲ 2.0	1.8	▲ 2.0	3.5	▲ 1.2	0.0	▲ 3.4		▲ 0.4
		在庫	2.6	0.5	0.8	0.5	0.1	1.2	▲ 1.3	0.1	1.7	▲ 1.4		1.3
投資	住宅着工戸数		▲ 0.5	▲ 5.4	7.7	▲ 1.6	0.5	▲ 1.6	0.7	0.6	0.6	▲ 9.3		1.1
	設備投資 (実質GDPベース)		0.7	1.0	2.5	▲ 2.6	2.7							3.9
	資本財出荷 (国内向け)		2.3	▲ 3.0	3.1	▲ 1.6	5.4	▲ 1.0	6.9	▲ 0.7	▲ 2.5	▲ 10.5		▲ 6.0
	機械受注 (民需、除く船舶電力)		1.2	2.3	1.6	1.5	▲ 3.2	▲ 17.0	7.7	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 5.4		▲ 2.9
	建築着工 (非居住用)		▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 4.0	1.8	3.8	5.0	4.8	▲ 4.2	7.4	▲ 5.0		1.4
公共工事出来高			▲ 0.4	▲ 0.3	0.0	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 0.1	▲ 1.5	0.5	▲ 0.3	1.8		▲ 2.3
雇用	有効求人倍率 (倍)		1.56	1.59	1.61	1.63	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63		
	常用雇用指数 (前年比)		2.8	1.7	1.2	0.8	0.7	0.8	0.7	0.7	0.8	1.8		
	完全失業率 (水準)		2.7	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.5	2.4	2.5		
	賃金指数 (名目、前年比)		0.7	1.1	1.7	0.9	1.5	0.7	1.1	1.7	1.5	1.2		
消費	消費総合指数 (実質)		0.4	▲ 0.3	0.7	▲ 0.2	0.6	0.2	0.9	▲ 0.3	▲ 1.2	0.3		▲ 0.0
	小売業販売額 (全体)		0.5	0.1	0.6	0.9	0.3	▲ 0.0	0.3	▲ 0.4	0.3	▲ 1.1		0.6
	同 (除く飲食料品・燃料)		▲ 0.1	▲ 0.8	0.9	0.5	0.9	▲ 0.2	0.7	▲ 0.4	0.8	▲ 1.6		0.8
	乗用車新車販売台数 (含む軽)		▲ 2.5	1.1	3.1	▲ 0.4	1.3	▲ 3.9	7.0	▲ 1.7	▲ 5.9	1.9	▲ 1.4	▲ 0.1
	家電大型専門店販売額		▲ 0.1	▲ 1.5	▲ 3.7	6.4	0.8	5.8	▲ 4.7	0.7	5.2	▲ 3.6		0.2
第3次産業活動指数			0.5	▲ 0.2	0.7	▲ 0.5	1.1	▲ 1.3	2.2	▲ 0.3	▲ 0.5	0.4		1.1
宿泊旅行 (延べ宿泊者数)			0.0	▲ 1.4	2.1	▲ 1.1	2.7	0.3	1.1	1.7	0.9	2.0		8.0
物価	消費者物価 (総合、前年比)		0.6	1.3	0.6	1.1	0.9	1.2	1.4	0.9	0.3	0.2	0.2	
	同 (除く生鮮食品、同)		0.9	0.9	0.8	0.9	0.9	1.0	1.0	0.9	0.7	0.8	0.7	
	同 (除く生鮮食品・エネルギー、同)		0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4	
	国内企業物価 (前年比)		3.4	2.4	2.6	3.1	2.3	3.0	3.0	2.3	1.5	0.6	0.8	
	輸出物価 (前年比)		6.2	0.6	2.6	2.5	▲ 0.1	2.0	0.8	0.5	▲ 1.5	▲ 3.4	▲ 1.7	
輸入物価 (同)			10.9	3.7	7.5	11.6	7.4	10.9	9.8	9.3	3.1	▲ 1.8	▲ 0.7	
金融	為替相場 (期・月平均、円/ドル)		112.92	108.23	109.06	111.45	112.85	111.91	112.78	113.35	112.41	108.97	110.35	2.3
	10年物国債利回り (期・月平均)		0.046	0.058	0.038	0.086	0.093	0.112	0.136	0.104	0.037	0.001	▲ 0.027	
	株 価 (日経平均、期・月平均、円)		22,188	22,366	22,341	22,654	21,897	23,159	22,691	21,968	21,032	20,461	21,124	▲ 3.9

(注) 鉱工業指数・生産の予測値は、経済産業省が「製造工業生産予測指数」の予測誤差を勘案して試算・公表している「鉱工業生産指数の先行き試算値」の中心値。

付. 米国の主な金融経済指標

(とくに断らない限り季節調整済み前期・月比、%)

		17/10-12月	18/1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	18/9月	10月	11月	12月	19/1月	2月	直近前年比
景気	景気先行指数	2.0	1.8	1.1	1.2	0.4	0.5	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	0.0	0.2	2.8
	消費者信頼感指数	4.7	0.9	0.1	4.3	0.8	0.4	1.9	▲ 1.1	▲ 7.2	▲ 3.9	8.0	1.1
	ISM景気指数 (製造業、横ばい=50)	58.7	59.7	58.9	59.6	56.9	59.5	57.5	58.8	54.3	56.6	54.2	
	同 (非製造業、同)	57.7	59.2	58.3	58.8	59.5	60.8	60.0	60.4	58.0	56.7	59.7	
生産	鉱工業生産	1.9	0.6	1.3	1.2	1.0	0.2	0.1	0.6	0.1	▲ 0.4	0.1	3.9
	除くエネルギー	1.3	0.4	0.6	1.0	0.5	0.4	▲ 0.3	0.2	0.7	▲ 0.6	▲ 0.2	1.3
	エネルギー	3.5	1.2	3.1	1.9	2.4	▲ 0.1	1.4	1.4	▲ 1.4	0.1	1.0	10.5
設備	設備投資 (実質GDPベース)	1.2	2.8	2.1	0.6	1.5							7.2
	非国防資本財受注 (除く航空機)	0.9	0.4	2.6	1.9	▲ 1.0	▲ 0.6	0.5	▲ 1.1	▲ 0.9	0.8		3.1
貿易	実質財輸出 (センサスペース)	2.2	0.4	3.6	▲ 1.8	▲ 0.6	2.2	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 2.3			▲ 1.7
	実質財輸入 (同)	3.3	1.4	▲ 0.4	2.3	1.1	1.9	▲ 0.1	▲ 2.2	3.5			4.2
消費	個人消費 (実質ベース、前年比)	2.7	2.4	2.6	2.9	2.7	2.7	2.9	2.9	2.2			
	うち財 (寄与度)	1.6	1.4	1.4	1.4	1.1	1.2	1.2	1.4	0.8			
	うちサービス (同)	1.2	1.1	1.3	1.6	1.6	1.5	1.7	1.6	1.4			
	小売販売額 (名目)	2.4	0.4	1.7	1.1	0.2	▲ 0.2	1.0	▲ 0.0	▲ 1.6	0.2		2.3
住宅	住宅販売戸数 (中古)	3.5	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 3.1	▲ 3.2	0.8	▲ 0.2	▲ 4.0	▲ 1.4	11.8	▲ 1.8
	住宅在庫戸数 (中古、月数)	3.5	3.5	4.2	4.3	4.0	4.4	4.3	4.0	3.7	3.9	3.5	3.2
	住宅価格 (FHFA指数、前年比)	6.8	7.5	6.9	6.5	5.8	6.3	5.9	5.9	5.6			
雇用	雇用者数 (非農業、前期・月差、千人)	539	641	695	667	649	108	277	196	227	311	20	1.7
	失業率 (水準)	4.1	4.1	3.9	3.8	3.8	3.7	3.8	3.7	3.9	4.0	3.8	
	賃金 (時給、前年比)	2.5	2.7	2.7	2.8	3.3	2.8	3.2	3.4	3.3	3.1	3.4	
物価	消費者物価 (総合、前年比)	2.1	2.2	2.7	2.6	2.2	2.3	2.5	2.2	1.9	1.6	1.5	
	同 (除く食料・エネルギー、同)	1.8	1.9	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	2.2	2.2	2.2	2.1	
	消費デフレーター (除く食料・エネルギー、同)	1.6	1.7	1.9	2.0	1.9	2.0	1.8	1.9	1.9			
	輸出物価 (前年比)	2.9	3.3	4.6	3.5	2.0	2.7	3.1	1.8	1.0	▲ 0.2	0.3	
	輸入物価 (同)	3.0	3.3	4.2	3.9	1.1	3.1	3.4	0.7	▲ 0.9	▲ 1.6	▲ 1.3	
	原油価格 (WTI、ドル/バレル)	55.4	62.9	67.8	69.6	58.8	70.1	70.8	56.6	49.0	51.7	55.0	▲ 11.5
金融	フェデラル・ファンド・レート (期・月平均)	1.20	1.45	1.74	1.92	2.22	1.95	2.19	2.20	2.27	2.40	2.40	
	10年物国債利回り (期・月平均)	2.37	2.76	2.92	2.93	3.03	3.00	3.15	3.12	2.83	2.71	2.68	
	株価 (NYダウ、期・月平均、ドル)	23,713	25,123	24,556	25,614	24,891	26,233	25,609	25,259	23,806	24,176	25,606	2.5

(参考) 掲載データ等の出所一覧

【日本】

	指標名	データ出所
概況	GDP	内閣府「四半期別GDP速報」
	景気動向指数	内閣府「景気動向指数」
	業況判断DI	日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
貿易	実質輸出入	日本銀行「実質輸出入の動向」
生産	鉱工業生産・出荷・在庫	経済産業省「鉱工業指数」
投資	住宅着工戸数	国土交通省「建築着工統計調査報告」
	設備投資(実質GDPベース)	内閣府「四半期別GDP速報」
	資本財出荷	経済産業省「鉱工業出荷内訳表」
	機械受注	内閣府「機械受注統計調査報告」
	建築着工	国土交通省「建築着工統計調査報告」
	公共工事出来高	国土交通省「建設総合統計」
雇用	有効求人倍率	厚生労働省「一般職業紹介状況」
	常用雇用指数	厚生労働省「毎月勤労統計調査」
	完全失業率	総務省「労働力調査」
	賃金指数	厚生労働省「毎月勤労統計調査」
消費	消費総合指数	内閣府「月例経済報告」
	消費性向	総務省統計局「家計調査」
	小売業販売額	経済産業省「商業動態統計」
	乗用車新車販売台数(含む軽)	日本自動車販売協会連合会「新車販売台数」 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」
	家電大型専門店販売額	経済産業省「商業動態統計」
	第3次産業活動指数	経済産業省「第三次産業活動指数」
	宿泊旅行	観光庁「宿泊旅行統計調査」
物価	消費者物価	総務省統計局「消費者物価指数」
	国内企業物価	日本銀行「企業物価指数」
	輸出入物価	日本銀行「企業物価指数」
金融	為替相場(円/ドル)	日本銀行「外国為替市況(日次)」(高値・安値の平均)
	国債利回り	日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」
	株価	各種情報ベンダー「日経平均株価」

【米国】

	指標名	データ出所
概況	GDP	US Dept. of Commerce "National Economic Accounts"
	景気先行指数	The Conference Board "US Leading Economic Index"
	消費者信頼感指数	The Conference Board "US Consumer Confidence"
	ISM景気指数	Institute for Supply Management "ISM Report On Business"
生産	鉱工業生産	FRB "Industrial Production"
	設備投資(実質GDPベース)	US Dept. of Commerce "National Economic Accounts"
	非国防資本財受注	US Consensus Bureau "Manufacturer's Orders"
貿易	実質輸出入	US Consensus Bureau "US International Trade in Goods" (輸出入物価を用いて実質化)
消費	個人消費	US Dept. of Commerce "National Economic Accounts"
	小売販売額	US Consensus Bureau "Monthly Retail Trade"
住宅	住宅販売・在庫	National Association of Realtors "Existing-Home Sales"
	住宅価格	Federal Housing Finance Agency "Monthly Purchase-Only Indexes"
雇用	雇用者数	US Dept. of Labor "Current Employment Statistics"
	失業率	US Dept. of Labor "Labor Force Statistics"
	賃金	US Dept. of Labor "Current Employment Statistics"
物価	消費者物価	US Dept. of Labor "Consumer Price Index"
	消費デフレータ	US Dept. of Commerce "National Economic Accounts"
	輸出入物価	US Dept. of Labor "US Import and Export Price Indexes"
	原油価格	NY商品取引所 "Crude Oil Futures (WTI)"
金融	フェデラル・ファンド・レート	FRB "Federal funds effective rate"
	米国債利回り	FRB "Market yield on US Treasury securities"
	株価(NYダウ)	各種情報ベンダー "Dow Jones Industrial Average"
	FRB政策金利見通し	FRB "Projection Materials" at FOMC meetings